

アジア経済法令ニュース No.26-32

添付法令資料 1：韓国韓食振興法（目次）

添付法令資料 2：中国人工智能拟人化互动服务管理暂行办法（目次）

添付法令資料 3：銀行を介するルピア及び円を使用したインドネシア及び日本間の
二国間取引決済に関する 2026 年 5 月 12 日付インドネシア中央銀行
理事会規則 No. 10（目次）

添付法令資料 4：ベトナム租税管理法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2026 年 8 月 7 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 金融商品取引法及び資金決済に関する法律の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（政令第 238 号）
26.07.29 公布
- 2 中小企業退職金共済法施行令の一部を改正する政令（政令第 239 号）
26.07.29 公布／26.10.01 施行
- 3 日本国憲法の改正手続に関する法律の一部を改正する法律（法律第 73 号）
26.07.31 公布
- 4 医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律の一部を改正する法律（法律第 77 号）
26.07.31 公布／27.04.01 施行
- 5 租税特別措置法施行規則及び法人税法施行規則の一部を改正する省令（財務省令第 51 号）
26.07.31 公布
- 6 国民年金法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 121 号）
26.07.31 公布／26.10.01 施行
- 7 種苗法施行規則の一部を改正する省令（農林水産省令第 53 号）
26.07.31 公布／同日施行
- 8 個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）の一部を改正する告示（個人情報保護委員会告示第 8 号）
26.07.31 公布／同日施行
- 9 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令第七十四条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務を定める告示（デジタル庁・総務省告示第 30 号）
26.07.31 公布／同日適用
- 10 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第百六十二条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務及び情報を定める告示（デジタル庁・総務省告示第 31 号）

- 26.07.31 公布／同日適用
- 11 金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（内閣府令第66号）
- 26.08.03 公布／同日施行

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 关于出境入境管理的规定
26.07.22 公布 国务院令 第841号／26.09.15 施行
- 2 集成电路布图设计保护条例（修订）
26.07.23 公布 国务院令 第842号／26.10.15 施行
- 3 知识产权保护和运用“十五五”规划
26.07.27 公布 国务院 国发[2026]30号
- 4 关于事业单位工作人员脱产参加全日制学历教育后违反服务期约定有关问题的批复
26.07.29 公布 最高人民法院 法释[2026]14号／26.07.30 施行
- 5 关于化妆品注册备案有关事项的公告
26.07.28 公布 国家药品监督管理局公告 2026年第70号／同日施行
- 6 专利优先审查管理办法
26.07.28 公布 国家知识产权局令 第85号／26.09.01 施行
- 7 关于发布《进出境动植物检疫处理监督管理工作规定》《进出境卫生处理监督管理工作规定》的公告
26.07.31 公布 海关总署公告 2026年第111号／26.09.01 施行
- 8 延长对原产于加拿大的进口豌豆淀粉反倾销调查期限决定
26.07.31 公布 商务部公告 2026年第31号
- 9 微短剧发展管理办法
26.07.30 公布 国家广播电视总局令 第16号／26.09.01 施行
- 10 工业和信息化部公告 2026年第20号
26.07.30 公布 工业和信息化部公告 2026年第20号
- 11 行政规范性文件清理结果公告
26.07.27 公布 民政部公告 第591号
- 12 黄岩岛国家级自然保护区管理办法
26.08.01 公布 自然资源部等 自然资规[2026]4号／同日施行
- 13 关于修改、废止一批规章和行政规范性文件的决定
26.07.23 公布 国家发展和改革委员会令 第45号／26.10.01 施行
- 14 关于废止部分卫生检疫类规范性文件的公告
26.07.31 公布 海关总署公告 2026年第112号／同日施行
- 15 关于进一步完善国内外汇贷款外汇管理有关事项的通知
26.07.29 公布 国家外汇管理局 汇发[2026]23号／26.10.01 施行
- 16 依法规范平台经营、保护消费者合法权益典型案例
26.08.03 公布 最高人民法院

第2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第3 ロシア

- 1 生産及び消費に係る廃物に関するロシア連邦法律第 29.1 条及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2025 年 12 月 28 日付ロシア連邦法律 No.495-FZ

2025 年 12 月 31 日から施行

- 2 宇宙空間活動に関するロシア連邦法律及び宇宙空間活動に係る国家コーポレーション「ロスコスモス」に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2025 年 12 月 29 日付ロシア連邦法律 No.540-FZ

一部を除き、公布の日から施行

- 3 種子生産に関するロシア連邦法律第 31 条への変更の導入に関する 2025 年 12 月 28 日付ロシア連邦法律 No.494-FZ

2026 年 3 月 1 日から施行

- 4 ロシア連邦領域における自動車運送による貨物輸送の実施の許可及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2025 年 12 月 29 日付ロシア連邦法律 No.520-F

2027 年 3 月 1 日から施行

- 5 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 公証法を合一する合一文書

国会事務局の 2026 年 3 月 18 日付第 50/VBHN-VPQH 号合一文書

- 2 文化遺産法を合一する合一文書

国会事務局の 2026 年 3 月 18 日付第 51/VBHN-VPQH 号合一文書

- 3 ベトナム航海法典を合一する合一文書

国会事務局の 2026 年 3 月 18 日付第 52/VBHN-VPQH 号合一文書

- 4 地質及び鉱産物法を合一する合一文書

国会事務局の 2026 年 3 月 23 日付第 53/VBHN-VPQH 号合一文書

- 5 税関法を合一する合一文書

国会事務局の 2026 年 3 月 23 日付第 54/VBHN-VPQH 号合一文書

- 6 道路交通の秩序及び安全法を合一する合一文書

国会事務局の 2026 年 3 月 23 日付第 55/VBHN-VPQH 号合一文書

第5 韓国

- 1 個別消費税法施行令一部改正令

- 26.07.30 公布 大統領令第 36545 号／同日施行
- 2 国家財政法施行令一部改正令
26.07.30 公布 大統領令第 36546 号／一部を除き、26.07.31 施行
- 3 住宅法施行令一部改正令
26.08.03 公布 大統領令第 36550 号／26.08.04 施行
- 4 下請取引公正化に関する法律施行令一部改正令
26.08.04 公布 大統領令第 36562 号／一部を除き、26.08.11 施行

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 シンガポール

- 1 Significant Investments Review Act 2024 - Significant Investments Review (Exemption — Securities Lending Intermediaries and Agents) Order 2026
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 30 July 2026 and comes into operation on 31 July 2026.; No. S 522/2026
- 2 Moneylenders Act 2008 - Moneylenders (Amendment) Rules 2026
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 31 July 2026 and come into operation on 1 August 2026.; No. S 543/2026

第 8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第 9 インドネシア

掲載すべき法令は、ありません。

第 10 フィリピン

- 1 OFFICE OF THE PRESIDENT
ADMINISTRATIVE ORDER NO. 45, S. 2025 (原文ママ)
AMENDING ADMINISTRATIVE ORDER NO. 18 (S. 2019), AS AMENDED BY ADMINISTRATIVE ORDER NO. 11 (S. 2023), BY ALLOWING THE PROCESSING AND EVALUATION OF APPLICATIONS FOR THE ESTABLISHMENT OF INFORMATION TECHNOLOGY CENTERS AND INFORMATION TECHNOLOGY PARKS IN METRO MANILA
26.07.23 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から直ちに施

行

第 11 インド

掲載すべき法令は、ありません。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

- 1 2026 年から 2030 年までの軽工業の発展に係る総合計画の承認に関するカザフスタン共和国政府決定
2026 年 7 月 31 日付 No.685／署名の日から施行

第 14 ウズベキスタン

- 1 個人情報の同等保護国リストの承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2026 年 7 月 29 日付 No.415／同年 8 月 3 日施行
- 2 国家機関又はその職務上の権限を有する者の違法な判断、行為又は不作為により与えられた損害の賠償に関するウズベキスタン共和国法律
2026 年 7 月 27 日付 No.ZRU-1161／2027 年 1 月 28 日から施行
- 3 タシケント市の 2026 年から 2027 年における社会的・経済的発展に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2026 年 7 月 27 日付 No.PP-279／同月 29 日から施行

第 15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第 16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 17 添付法令資料

- 1 **韓国韓食振興法**（目次）
- 2 **中国人工智能拟人化互动服务管理暂行办法**（目次）
- 3 **銀行を介するルピア及び円を使用したインドネシア及び日本間の二国間取**

引決済に関する 2026 年 5 月 12 日付インドネシア中央銀行理事会規則 No. 10
(目次)

4 ベトナム租税管理法 (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宋戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

高梨 未央 弁護士：インド法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ
スク主任

實延 俊宏 弁護士：シンガポール法令担当

萩原 亮太 弁護士：越南法令担当

河上 凌雅 弁護士：日本法令担当

菰原 奏二郎 弁護士：日本・インドネシア法令担当

宋 恩知 弁護士：日本・インドネシア法令担当
丹波 岳 弁護士：日本法令担当
原 茉莉菜 弁護士：日本・インドネシア法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当
ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当
吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当
新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当
松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。